

総農家

1 農家数

(1) 農家数

農家数は 104,990 戸（全国 4 位）で前回に比べ 8.3%減少した。このうち販売農家は 65,104 戸（全国 6 位）で前回に比べ 16.1%減少した。一方、自給的農家は 39,886 戸（全国 3 位）で前回に比べ 8.1%増加した。

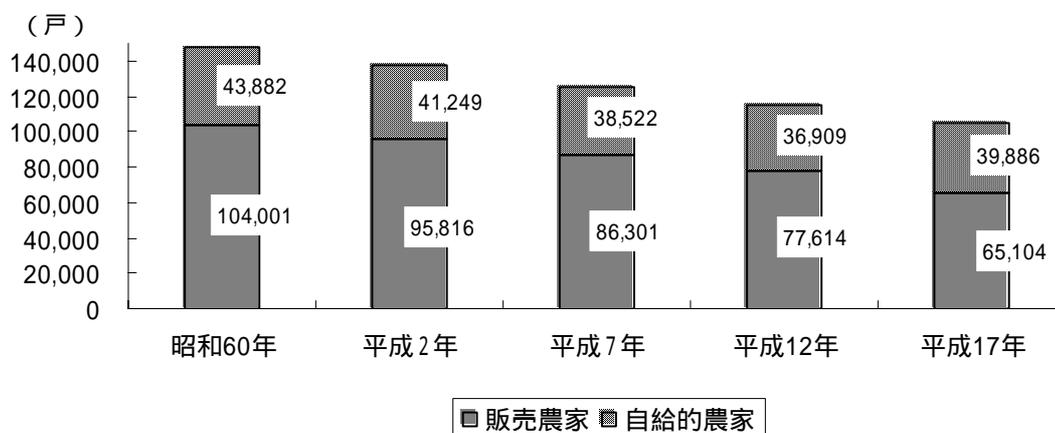
全国的にみると農家数は、2,848,166 戸で前回に比べ 8.7%減少した。このうち販売農家は 1,963,424 戸で前回に比べ 16.0%減少、自給的農家は 884,742 戸で 12.9%増加している。

表 2 0 総農家数

（単位：戸、％）

区 分	兵 庫 県			全 国		
	総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家
平成 12 年	114,523	77,614	36,909	3,120,215	2,336,909	783,306
平成 17 年	104,990	65,104	39,886	2,848,166	1,963,424	884,742
増減率（対前対比）	8.3	16.1	8.1	8.7	16.0	12.9

図 9 農家数の推移



(2) 地域別農家数

農家数を地域別にみると、北播磨地域が 16,936 戸で最も多く、以下西播磨地域 15,636 戸、但馬地域 15,469 戸、中播磨地域 14,293 戸、丹波地域 11,749 戸と続き、最も少ないのが阪神南地域の 821 戸となっている。

前回からの増減をみると、すべての地域で減少しており、減少率は中播磨地域の 10.4% が最も高く、最も低いのは阪神北地域の 4.6%である。

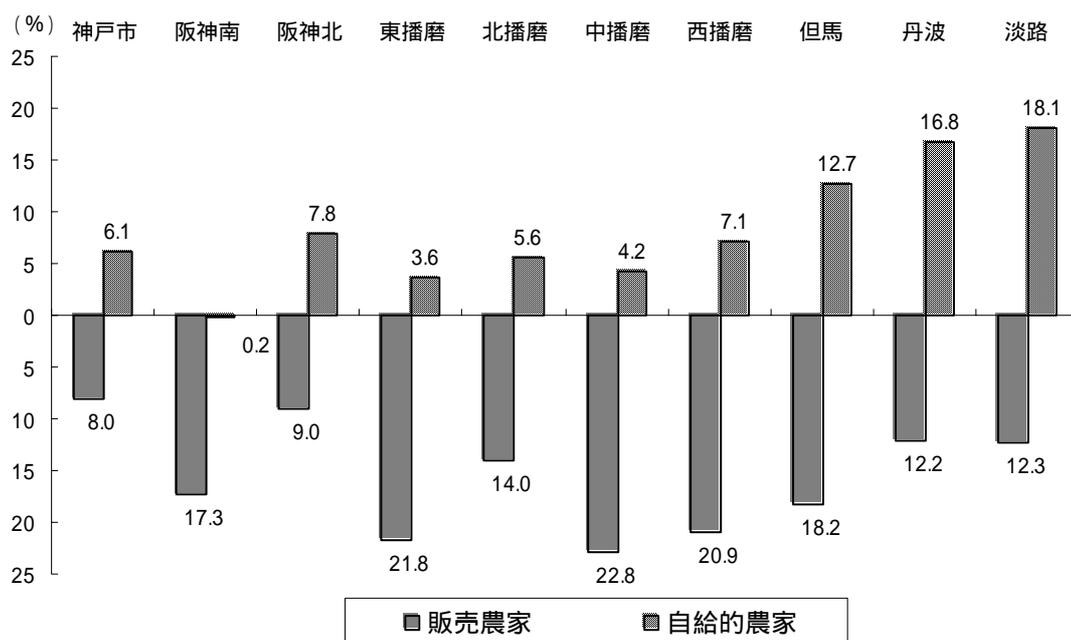
また、すべての地域で、販売農家が減少し、自給的農家については、阪神南地域を除く他のすべての地域では増加している。

表 2 1 地域別農家数

(单位：戸、%)

区 分		総農家	販売農家	自給の農家	区 分	総農家	販売農家	自給の農家	
神戸市	平成12年	5,555	4,316	1,239	阪神南地域	平成12年	901	456	445
	平成17年	5,284	3,969	1,315		平成17年	821	377	444
	増減率 (対前回比)	4.9	8.0	6.1		増減率 (対前回比)	8.9	17.3	0.2
阪神北地域	平成12年	4,807	3,528	1,279	東播磨地域	平成12年	10,014	5,343	4,671
	平成17年	4,588	3,209	1,379		平成17年	9,021	4,180	4,841
	増減率 (対前回比)	4.6	9.0	7.8		増減率 (対前回比)	9.9	21.8	3.6
北播磨地域	平成12年	18,656	14,073	4,583	中播磨地域	平成12年	15,958	8,645	7,313
	平成17年	16,936	12,098	4,838		平成17年	14,293	6,672	7,621
	増減率 (対前回比)	9.2	14.0	5.6		増減率 (対前回比)	10.4	22.8	4.2
西播磨地域	平成12年	17,440	10,855	6,585	但馬地域	平成12年	16,704	10,842	5,862
	平成17年	15,636	8,582	7,054		平成17年	15,469	8,864	6,605
	増減率 (対前回比)	10.3	20.9	7.1		増減率 (対前回比)	7.4	18.2	12.7
丹波地域	平成12年	12,430	9,544	2,886	淡路地域	平成12年	12,058	10,012	2,046
	平成17年	11,749	8,377	3,372		平成17年	11,193	8,776	2,417
	増減率 (対前回比)	5.5	12.2	16.8		増減率 (対前回比)	7.2	12.3	18.1

図 1 0 地域別増減率



2 土地

(1) 経営耕地のある農家数と経営耕地面積

経営耕地のある農家の経営耕地面積は5,982,986a(全国17位)で前回に比べ9.7%減少した。このうち販売農家の経営耕地面積は5,223,807aで前回に比べ11.6%減少、自給的農家の経営耕地面積は759,179aで6.3%増加している。

表2-2 経営耕地のある農家数と経営耕地面積

(単位:戸、a、%)

区分	総農家		販売農家		自給的農家	
	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
平成12年	114,450	6,625,488	77,544	5,911,069	36,906	714,419
平成17年	104,877	5,982,986	65,020	5,223,807	39,857	759,179
増減率(対前年比)	8.4	9.7	16.2	11.6	8.0	6.3

(2) 耕作放棄地のある農家数等と耕作放棄地面積

耕作放棄地のある農家数は18,641戸で、前回に比べ2.5%減少したが、耕作放棄地面積は296,442a(全国32位)で前回に比べ11.3%増加した。

土地持ち非農家の209,746aを含めた耕作放棄地面積は506,188aで、前回に比べ18.4%増加した。

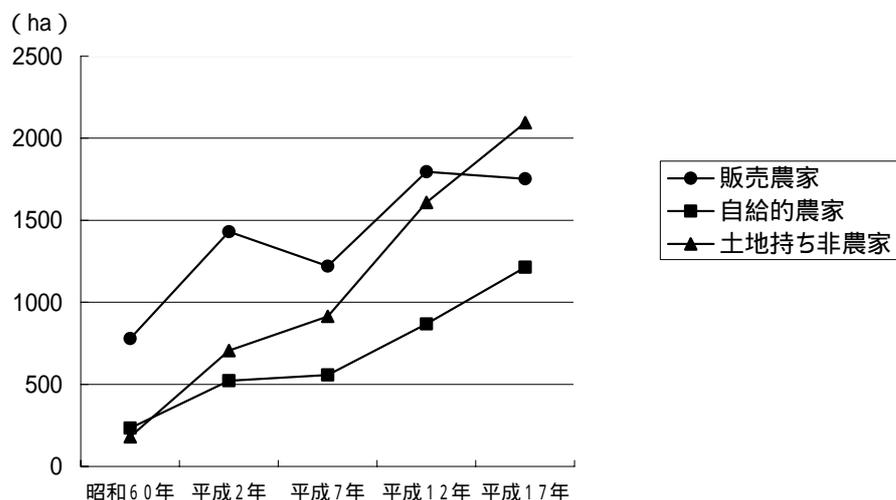
表2-3 耕作放棄地のある農家数等と耕作放棄地面積

(単位:戸、a、%)

区分	計		農家数				土地持ち非農家	
			販売農家		自給的農家			
	農家数等	面積	農家数	面積	農家数	面積	世帯数	面積
平成12年	28,364	427,348	12,431	179,565	6,695	86,836	9,238 (31,809)	160,947
平成17年	29,084	506,188	11,087	175,241	7,554	121,201	10,443 (36,816)	209,746
増減率(対前年比)	2.5	18.4	10.8	2.4	12.8	39.6	13.0	30.3

()は耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している全世帯数

図1-1 耕作放棄地の推移



(3) 地域別耕作放棄地のある農家数等と耕作放棄地面積

土地持ち非農家を含めた耕作放棄地面積を地域別にみると、但馬地域が 125,172a (全体に占める割合 24.7%)、淡路地域が 102,034a (同 20.2%)、西播磨地域が 93,278a (同 18.4%) となっている。

表 2 4 地域別耕作放棄地のある農家数等と耕作放棄地面積

(単位：戸、a、%)

区 分	計		農 家 数				土地持ち非農家	
			販売農家		自給的農家			
	農家数等	面 積	農家数	面 積	農家数	面 積	世帯数	面 積
県 計	29,084 (100.0)	506,188 (100.0)	11,087 (38.1)	175,241 (34.6)	7,554 (26.0)	121,201 (24.0)	10,443 (35.9)	209,746 (41.4)
神戸市	957 (100.0)	22,722 (100.0)	531 (55.5)	11,007 (48.4)	189 (19.7)	4,332 (19.1)	237 (24.8)	7,383 (32.5)
阪神南地域	100 (100.0)	1,684 (100.0)	18 (18.0)	217 (12.9)	28 (28.0)	401 (23.8)	54 (54.0)	1,066 (63.3)
阪神北地域	581 (100.0)	10,952 (100.0)	343 (59.0)	6,170 (56.3)	140 (24.1)	2,272 (20.8)	98 (16.9)	2,510 (22.9)
東播磨地域	1,735 (100.0)	25,825 (100.0)	433 (25.0)	6,245 (24.2)	521 (30.0)	6,208 (24.0)	781 (45.0)	13,372 (51.8)
北播磨地域	2,592 (100.0)	45,129 (100.0)	1,238 (47.8)	20,176 (44.7)	479 (18.5)	6,748 (15.0)	875 (33.8)	18,205 (40.3)
中播磨地域	2,853 (100.0)	43,285 (100.0)	748 (26.2)	9,435 (21.8)	727 (25.5)	9,714 (22.4)	1,378 (48.3)	24,136 (55.8)
西播磨地域	5,784 (100.0)	93,278 (100.0)	1,693 (29.3)	23,797 (25.5)	1,659 (28.7)	24,791 (26.6)	2,432 (42.0)	44,690 (47.9)
但馬地域	7,460 (100.0)	125,172 (100.0)	2,734 (36.6)	41,414 (33.1)	2,308 (31.0)	39,129 (31.3)	2,418 (32.4)	44,629 (35.6)
丹波地域	2,373 (100.0)	36,107 (100.0)	1,235 (52.0)	17,477 (48.4)	520 (21.9)	7,015 (19.4)	618 (26.0)	11,615 (32.2)
淡路地域	4,649 (100.0)	102,034 (100.0)	2,114 (45.5)	39,303 (38.5)	983 (21.1)	20,591 (20.2)	1,552 (33.4)	42,140 (41.3)

() 書きは構成比

販売農家

1 家族農業経営

(1) 主副業別農家数

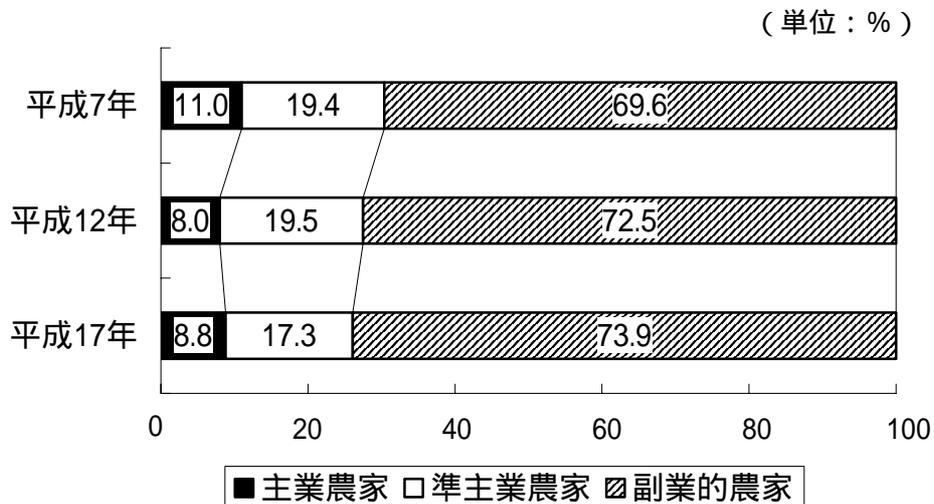
販売農家を主副業別にみると、主業農家は5,750戸(全体に占める割合8.8%)で前回に比べ7.7%、準主業農家は11,256戸(同17.3%)で前回に比べ25.7%、副業的農家は48,098戸(同73.9%)で前回に比べ14.5%、それぞれ減少した。

表25 主副業別農家数(販売農家)

(単位:戸、%)

区分	計	主業農家		準主業農家		副業的農家	
		65歳未満の農業専従者がいる		65歳未満の農業専従者がいる			
実数	平成12年	77,614	6,233	5,007	15,143	4,486	56,238
	平成17年	65,104	5,750	4,512	11,256	2,990	48,098
	増減率 (対前回比)	16.1	7.7	9.9	25.7	33.3	14.5
構成比	平成12年	100.0	8.0	6.5	19.5	5.8	72.5
	平成17年	100.0	8.8	6.9	17.3	4.6	73.9

図12 主副業別構成比の推移(販売農家)



(2) 地域別主副業別農家数

主副業別農家数を地域別にみると、主業農家の割合が最も高いのは淡路地域の24.5%で、次いで阪神南地域の23.6%、神戸市の17.1%となっている。一方、最も割合が低いのは中播磨地域の2.7%で、地域間の格差が大きい。

準主業農家の割合は阪神南地域が35.3%と最も高く、中播磨地域が7.4%と最も低くなっている。

副業的農家の割合については、中播磨地域が89.9%で最も高く、次いで西播磨地域の84.7%、東播磨、北播磨地域の80.7%となっている。最も割合が低いのは、阪神南地域の41.1%である。

表26 地域別主副別農家数(販売農家)

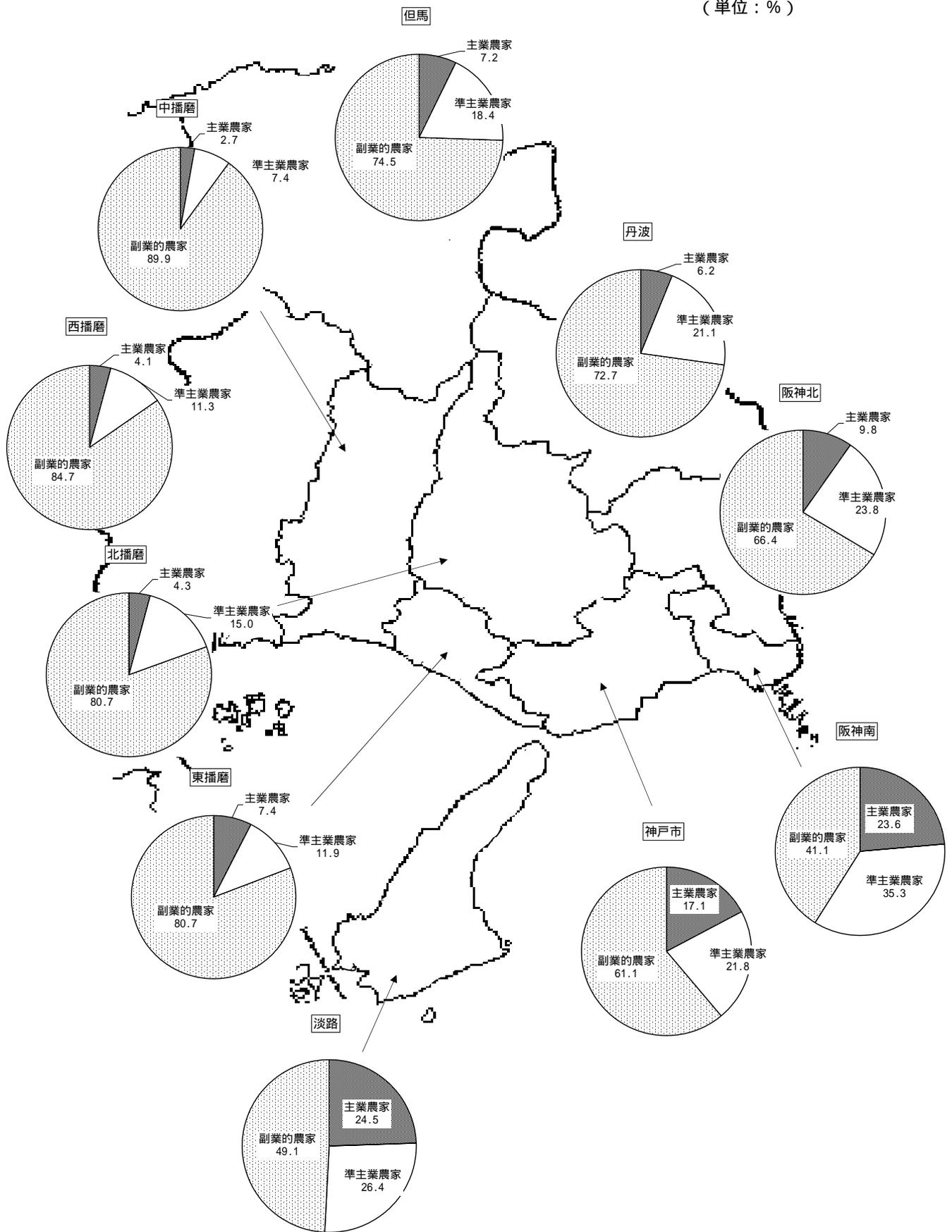
(単位:戸、%)

区 分	計	主業農家	準主業農家	副業的農家
県 計	65,104 (100.0)	5,750 (8.8)	11,256 (17.3)	48,098 (73.9)
神戸市	3,969 (100.0)	680 (17.1)	865 (21.8)	2,424 (61.1)
阪神南地域	377 (100.0)	89 (23.6)	133 (35.3)	155 (41.1)
阪神北地域	3,209 (100.0)	316 (9.8)	763 (23.8)	2,130 (66.4)
東播磨地域	4,180 (100.0)	309 (7.4)	496 (11.9)	3,375 (80.7)
北播磨地域	12,098 (100.0)	520 (4.3)	1,819 (15.0)	9,759 (80.7)
中播磨地域	6,672 (100.0)	178 (2.7)	496 (7.4)	5,998 (89.9)
西播磨地域	8,582 (100.0)	351 (4.1)	966 (11.3)	7,265 (84.7)
但馬地域	8,864 (100.0)	634 (7.2)	1,629 (18.4)	6,601 (74.5)
丹波地域	8,377 (100.0)	521 (6.2)	1,770 (21.1)	6,086 (72.7)
淡路地域	8,776 (100.0)	2,152 (24.5)	2,319 (26.4)	4,305 (49.1)

() 書きは構成比

图 1 3 地域別主副業別構成（販売農家）

（单位：％）



(3) 専兼業別農家数

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は10,736戸（全体に占める割合16.5%）で前回に比べ7.9%増加したが、男子生産年齢（15～64歳）のいない専業農家は12.7%増加し、専業農家全体に占める割合も73.1%と、前回より3ポイント上昇している。

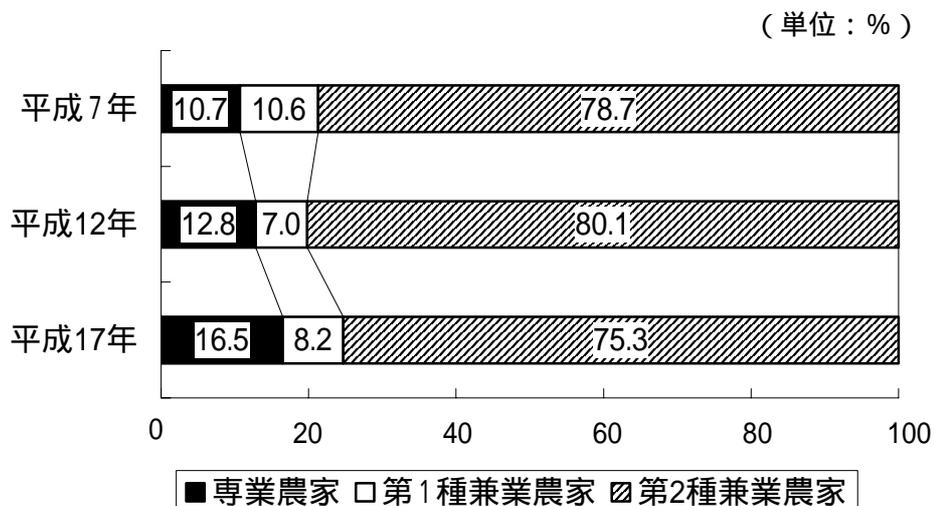
一方、第1種兼業農家は5,341戸（同8.2%）で前回に比べ2.4%、第2種兼業農家は49,027戸（同75.3%）で前回に比べ21.2%、それぞれ減少した。

表27 専兼業別農家数（販売農家）

（単位：戸、%）

区分	計	専業農家			第1種兼業農家	第2種兼業農家
			男子生産年齢のいない専業農家			
実数	平成12年	77,614	9,946	6,968	5,470	62,198
	平成17年	65,104	10,736	7,850	5,341	49,027
	増減率 (対前回比)	16.1	7.9	12.7	2.4	21.2
構成比	平成12年	100.0	12.8	9.0	7.0	80.1
	平成17年	100.0	16.5	12.1	8.2	75.3

図14 専兼業別構成比の推移（販売農家）



(4) 地域別専兼業別農家数

専兼業別農家数を地域別にみると、専業農家の割合が最も高いのは阪神南地域の23.6%で、次いで淡路地域の22.0%が高く、最も低いのは北播磨地域の10.5%となっている。

第1種兼業農家の割合は、淡路地域の20.2%が最も高く、最も低い中播磨地域が3.1%となっており、地域によって割合にばらつきがみられる。

第2種兼業農家の割合は、北播磨地域が84.2%で最も高く、次いで中播磨地域の79.9%、西播磨地域の79.4%と続いている。最も低いのは淡路地域の57.8%である。

表28 地域別専兼業別農家数（販売農家）

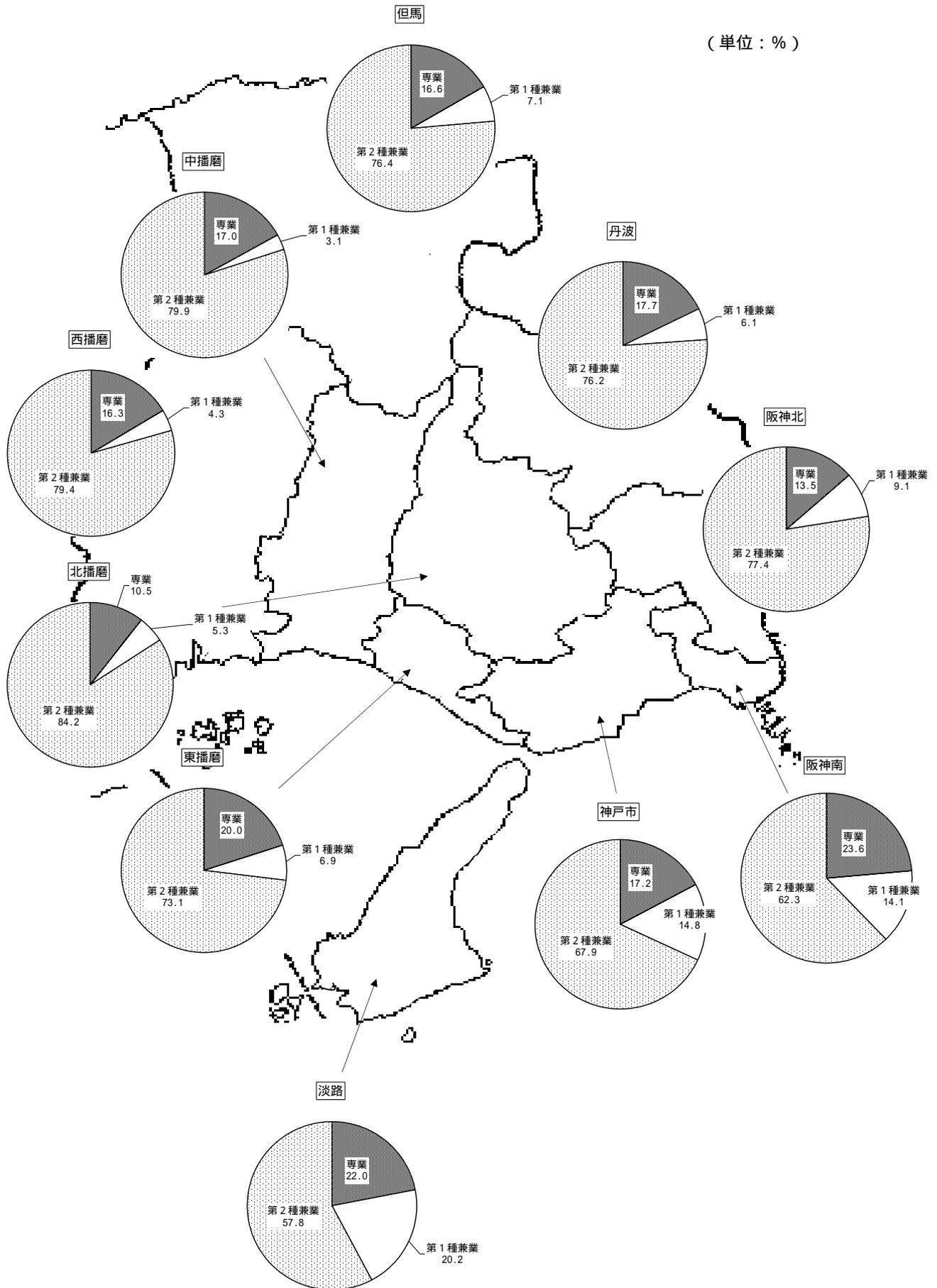
(単位：戸、%)

区 分	計	専業農家	第1種兼業	第2種兼業
県 計	65,104 (100.0)	10,736 (16.5)	5,341 (8.2)	49,027 (75.3)
神戸市	3,969 (100.0)	684 (17.2)	589 (14.8)	2,696 (67.9)
阪神南地域	377 (100.0)	89 (23.6)	53 (14.1)	235 (62.3)
阪神北地域	3,209 (100.0)	433 (13.5)	292 (9.1)	2,484 (77.4)
東播磨地域	4,180 (100.0)	837 (20.0)	287 (6.9)	3,056 (73.1)
北播磨地域	12,098 (100.0)	1,274 (10.5)	637 (5.3)	10,187 (84.2)
中播磨地域	6,672 (100.0)	1,136 (17.0)	206 (3.1)	5,330 (79.9)
西播磨地域	8,582 (100.0)	1,401 (16.3)	371 (4.3)	6,810 (79.4)
但馬地域	8,864 (100.0)	1,470 (16.6)	626 (7.1)	6,768 (76.4)
丹波地域	8,377 (100.0)	1,483 (17.7)	509 (6.1)	6,385 (76.2)
淡路地域	8,776 (100.0)	1,929 (22.0)	1,771 (20.2)	5,076 (57.8)

() 書きは構成比

図 15 地域別専兼業別構成（販売農家）

（単位：％）



(5) 農業後継者の有無別農業後継者の就業状態別農家数

農業後継者がいる農家は39,694戸で、全体に占める割合は61.0%となっており、前回と比べると13ポイント低下している。このうち同居農業後継者がいる農家は31,220戸(全体に占める割合48.0%)、他出農業後継者がいる農家は8,474戸(同13.0%)となっている。

表2-9 農業後継者の有無別農業後継者就業状態別農家数(販売農家)

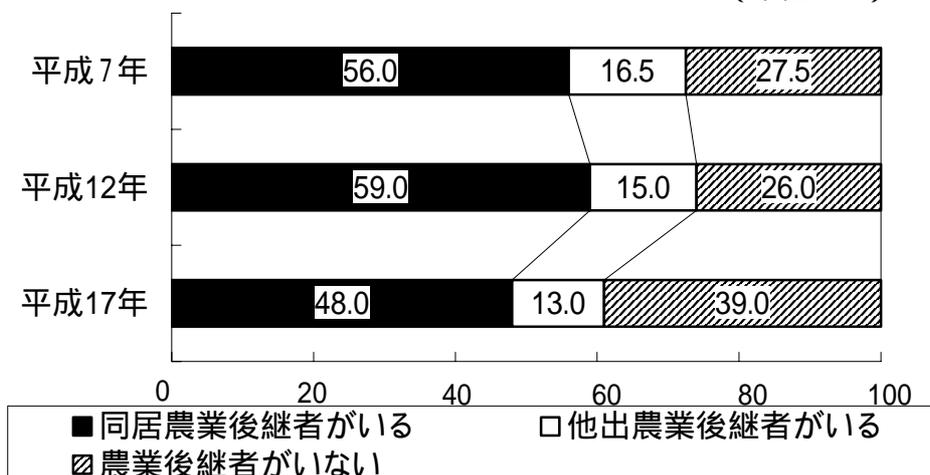
(単位:戸、%)

区分	計	同居農業後継者がいる							
		男の農業後継者がいる			女の農業後継者がいる				
		主として農業	主としてその他の仕事	仕事に従事しない	主として農業	主としてその他の仕事	仕事に従事しない		
実数	平成12年	77,614	45,827	3,950	33,197	4,356	470	2,663	1,191
	平成17年	65,104	31,220	2,729	23,949	2,471	350	1,333	388
	増減率(対前回比)	16.1	31.9	30.9	27.9	43.3	25.5	49.9	67.4
構成比	平成12年	100.0	59.0	5.1	42.8	5.6	0.6	3.4	1.5
	平成17年	100.0	48.0	4.2	36.8	3.8	0.5	2.0	0.6

区分	計	同居農業後継者がいない				
		他出農業後継者がいる				他出農業後継者がいない
		自営農業に従事した	自営農業に従事しない			
実数	平成12年	31,787	11,624	6,687	4,937	20,163
	平成17年	33,884	8,474	4,468	4,006	25,410
	増減率(対前回比)	6.6	27.1	33.2	18.9	26.0
構成比	平成12年	41.0	15.0	8.6	6.4	26.0
	平成17年	52.0	13.0	6.9	6.2	39.0

図1-6 農業後継者の構成比の推移(販売農家)

(単位:%)



(6) 農業生産組織等への参加有無別農家数

農業生産組織等へ参加している農家数は11,240戸(全体に占める割合17.3%)で、前回に比べ16.1%減少している。

参加している組織別にみると、「機械・施設の共同利用組織」、及び「委託を受けて農作業を行う組織」への参加農家数はそれぞれ15.0%、15.5%減少し、「協業経営体」への参加農家数は29.3%増加している。

表30 農業生産組織等への参加有無別農家数(販売農家)

(単位:戸、%)

区 分	実農家数	参 加 し て い る 組 織			オペレーター として従事
		機械・施設の 共同利用組織	委託を受けて 農作業を行う組織	協業経営体	
平成12年	13,401	9,265	5,649	994	2,588
平成17年	11,240	7,874	4,775	1,285	2,343
増減率 (対前回比)	16.1	15.0	15.5	29.3	9.5

(7) 農業労働力保有状態別農家数

農業専従者(過去1年間に農業に150日以上従事した者)のいる農家は18,307戸(全体に占める割合28.1%)で、前回に比べ5.3%減少した。このうち、60歳未満の男子農業専従者のいる農家は、3,449戸(同5.3%)となっている。

表31 農業労働力保有状態別農家数(販売農家)

(単位:戸、%)

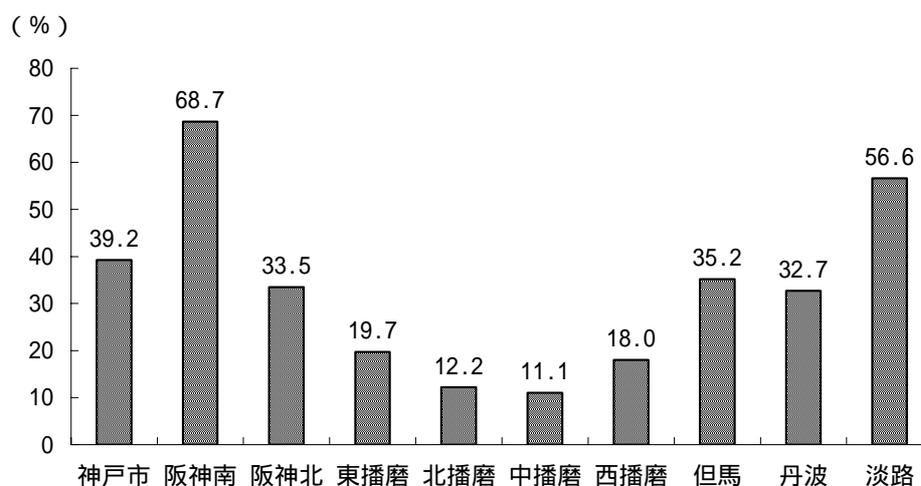
区 分	計	農 業 専 従 者 が い る			農 業 専 従 者 が いない	
			男 子 農 業 専 従 者 が い る			
				60歳未満の男 子農業専従者が いる		
実 数	平成12年	77,614	19,336	15,703	4,213	58,278
	平成17年	65,104	18,307	14,968	3,449	46,797
	増減率 (対前回比)	16.1	5.3	4.7	18.1	19.7
構 成 比	平成12年	100.0	24.9	20.2	5.4	75.1
	平成17年	100.0	28.1	23.0	5.3	71.9

(8) 地域別農業専従者のいる農家数割合

農業専従者のいる農家の割合を地域別にみると、阪神南地域が68.7%で最も高く、次いで淡路地域の56.6%、神戸市の39.2%、但馬地域の35.2%となっている。

北播磨、中播磨地域はそれぞれ12.2%、11.1%と低い割合になっている。

図 1 7 地域別農業専従者のいる農家数割合（販売農家）



2 世帯員

(1) 年齢別世帯員数

販売農家の世帯員数は、275,744人で、前回に比べ20.4%減少している。

年齢別にみると、75歳未満の各年齢層は減少しているのに対し、75歳以上の年齢層は前回に比べ6.5%増加している。

表 3 2 年齢別世帯員数（販売農家）

区分		計	14歳以下	15～29歳	30～39歳	40～49歳
計	平成12年	346,287	46,636	59,670	31,040	46,431
	平成17年	275,744	30,282	44,822	23,349	32,778
	増減率 (対前回比)	20.4	35.1	24.9	24.8	29.4
男	平成12年	168,832	24,237	30,466	14,892	23,481
	平成17年	134,730	15,597	23,236	11,616	16,011
	増減率 (対前回比)	20.2	35.6	23.7	22.0	31.8
女	平成12年	177,455	22,399	29,204	16,148	22,950
	平成17年	141,014	14,685	21,586	11,733	16,767
	増減率 (対前回比)	20.5	34.4	26.1	27.3	26.9

区分		50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
計	平成12年	45,613	22,882	26,786	27,152	40,077
	平成17年	42,566	18,543	19,173	21,555	42,676
	増減率 (対前回比)	6.7	19.0	28.4	20.6	6.5
男	平成12年	22,921	10,755	13,078	13,190	15,812
	平成17年	21,835	8,990	9,099	10,649	17,697
	増減率 (対前回比)	4.7	16.4	30.4	19.3	11.9
女	平成12年	22,692	12,127	13,708	13,962	24,265
	平成17年	20,731	9,553	10,074	10,906	24,979
	増減率 (対前回比)	8.6	21.2	26.5	21.9	2.9

(2) 地域別世帯員数

販売農家の世帯員数を地域別にみると、北播磨地域が 53,567 人（全体に占める割合 19.4%）と最も多く、阪神南地域が 1,671 人（同 0.6%）と最も少ない。

また、販売農家における 65 歳以上の比率はすべての地域で 30% 前後となっており、総人口に占める 65 歳以上の比率を大きく上回っている。特に、阪神南、阪神北、東播磨、中播磨地域で販売農家と総人口の 65 歳以上の比率の差が大きくなっている。

表 3 3 地域別世帯員数（販売農家）

（単位：人、%）

区 分	販 売 農 家						
	計	14歳以下	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳
県 計	275,744	30,282	44,822	23,349	32,778	42,566	18,543
神戸市	17,691	1,924	3,182	1,609	2,154	2,777	1,128
阪神南地域	1,671	132	320	144	180	281	107
阪神北地域	14,152	1,459	2,619	1,183	1,697	2,301	814
東播磨地域	17,097	1,585	3,041	1,558	1,978	2,702	1,296
北播磨地域	53,567	6,210	9,166	4,817	6,542	8,479	3,385
中播磨地域	27,897	2,889	4,735	2,357	3,302	4,304	1,989
西播磨地域	35,991	3,958	5,926	3,053	4,345	5,290	2,523
但馬地域	36,898	4,508	4,996	3,024	4,336	5,182	2,549
丹波地域	34,131	3,756	5,287	2,592	3,863	5,318	2,355
淡路地域	36,649	3,861	5,550	3,012	4,381	5,932	2,397

区 分	販 売 農 家			県総人口	
	65～69歳	70～74歳	75歳以上	65歳以上の比率	75歳以上の比率
県 計	19,173	21,555	42,676	30.2	15.5
神戸市	1,105	1,268	2,544	27.8	14.4
阪神南地域	114	113	280	30.3	16.8
阪神北地域	925	1,024	2,130	28.8	15.1
東播磨地域	1,203	1,266	2,468	28.9	14.4
北播磨地域	3,296	3,824	7,848	27.9	14.7
中播磨地域	2,009	2,100	4,212	29.8	15.1
西播磨地域	2,657	2,985	5,254	30.3	14.6
但馬地域	2,783	3,187	6,333	33.3	17.2
丹波地域	2,417	2,836	5,707	32.1	16.7
淡路地域	2,664	2,952	5,900	31.4	16.1

県総人口に対する高齢者人口比率は、平成17年2月1日現在の数値

（出典「高齢者保健福祉関係資料」県情報事務センター）

(3) 就業状態

農業従事者数（15歳以上の世帯員のうち、過去1年間に自営農業に従事した者）は180,730人（15歳以上の世帯員に占める割合は73.6%）で前回に比べ19.0%減少した。

また、農業就業人口（過去1年間に主として農業に従事した者）は94,003人（同38.3%）で13.7%減少している。

一方、基幹的農業従事者数（農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が仕事である者）は37,752人（同15.4%）で16.6%減少している。

表3-4 就業状態（販売農家）

（単位：人、%）

区 分		15歳以上の世帯員数			
		農業従事者数			
		農業就業人口			基幹的 農業従事者数
		平成12年	平成17年	増減率 (対前回比)	
実 数	平成12年	299,651	223,252	108,980	45,254
	平成17年	245,462	180,730	94,003	37,752
	増減率 (対前回比)	18.1	19.0	13.7	16.6
構 成 比	平成12年	100.0	74.5	36.4	15.1
	平成17年	100.0	73.6	38.3	15.4

(4) 年齢別の農業就業人口

自営農業に主として従事した15歳以上の世帯員数を年齢階層別にみると、75歳未満のすべての年齢層で減少している。

一方、75歳以上は27,991人で前回に比べ22.8%増加している。これを構成比でみると、65歳以上が63.5%で前回の57.8%に比べ5.7ポイント上昇しており、農業就業人口の高齢化が進んでいる。

表 3 5 年齢別農業就業人口（販売農家）

（単位：人、％）

区 分		計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
実数	平成12年	108,980	4,959	2,292	1,194	2,062	2,884	3,413
	平成17年	94,003	3,539	1,907	789	1,239	1,522	1,934
	増減率 (対前回比)	13.7	28.6	16.8	33.9	39.9	47.2	43.3
構成比	平成12年	100.0	4.6	2.1	1.1	1.9	2.6	3.1
	平成17年	100.0	3.8	2.0	0.8	1.3	1.6	2.1

区 分		45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
実数	平成12年	4,052	5,430	6,695	13,001	18,984	21,225	22,789
	平成17年	2,605	4,072	6,375	10,296	14,122	17,612	27,991
	増減率 (対前回比)	35.7	25.0	4.8	20.8	25.6	17.0	22.8
構成比	平成12年	3.7	5.0	6.1	11.9	17.4	19.5	20.9
	平成17年	2.8	4.3	6.8	11.0	15.0	18.7	29.8

図 1 8 年齢別農業就業人口の推移

